

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,428,746,693
負債 (b)	375,240,554
基本金 (c)	281,347,897
国庫補助金等特別積立金 (d)	164,021,240
合計 (a－b－c－d)	608,137,002

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要額に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	997,728,963
（2）対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	4,296,000
1年以内返済予定リース債務	5,963,940
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	21,822,000
リース債務	10,822,344
合計 (b)	42,904,284
（3）合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	997,728,963
対応負債合計 (b)	42,904,284
対応基本金 (c)	281,347,897
国庫補助金等特別積立金 (d)	164,021,240
合計 (a－b－c－d)	509,455,542

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用																	
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率					合計額
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)			建設時自己資金 (d)	d/b			
特別養護老人ホームかりふ・あつべつ	1993	3,087.700		102,964,950	633,711,686	1.361	330,000	794,175,831	3,087.700	1.283	1.361	25%	-	-	25.0%	215,620,401	
高齢者生活支援ハウスえみな	2001	1,201.890		37,604,000	139,816,206	1.401	330,000	232,236,016	1,201.890	1.708	1.708	25%	-	-	25.0%	59,701,519	
ケアセンターかりふ・もみじ台	2005	864.640	179,044,018	20,034,000	110,561,098	1.375	330,000	207,383,018	864.640	1.376	1.376	25%	179,044,018	86.3%	86.3%	131,289,977	
ケアセンターかりふ・上野幌	2011	320.110	25,345,937	652,536	24,150,365	1.302	330,000	53,301,158	320.110	1.982	1.982	25%	25,345,937	47.6%	47.6%	22,784,227	
ケアセンターかりふ・上野幌	2011	1,364.690	108,054,563	2,781,864	102,956,583	1.302	330,000	227,231,161	1,364.690	1.982	1.982	25%	108,054,563	47.6%	47.6%	97,132,535	
合計																526,528,659	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

（3）設備・車輦等の更新に必要な費用	
合計	124,997,009
（4）合計	
項目	金額
将来の建替費用	526,528,659
大規模修繕に必要な費用	39,128,797
設備・車輦等の更新に必要な費用	124,997,009
合計	690,654,465

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	884,500,517	12	221,125,129

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	1,421,235,136	計算の特例適用
活用可能な財産	608,137,002		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	509,455,542		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下 のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	690,654,465		
必要な運転資金	221,125,129		
計算の特例			
合計	-813,090,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-813,090,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-813,090,000

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
633,711,686	19%	102,964,950	17,440,270	-	-	17,440,270
139,816,206	19%	37,604,000	0	-	-	0
110,561,098	19%	20,034,000	972,609	-	-	972,608
24,150,365	19%	652,536	3,936,033	-	-	3,936,033
102,956,583	19%	2,781,864	16,779,887	-	-	16,779,886
						39,128,797